

整理番号:22400207

発送番号:201167 発送日:平成18年 5月16日

1

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願2002-345847
起案日	平成18年 5月11日
特許庁審査官	茂呂 さやか 3149 5X00
特許出願人代理人	山下 穰平 (外 2名) 様
適用条文	第29条第2項

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

請求項: 13、14

引用文献: 1

備考:

引用文献1 (【0018】、【0027】、【0058】-【0062】、【0065】-【0068】、第12図、第13図) には、ホップ数情報要求 (「階層問合せ」) を送信し、応答信号のホップ数が最小の無線局に切り替えることが記載され、基地局から応答信号が受信されれば該基地局を上位接続先にするものと認められるため、本願の請求項13、14に係る発明と引用文献1記載の発明とに格別な差異は見出せない。

請求項: 1-12

引用文献: 1-3

備考:

引用文献1には、基地局までのホップ数情報を取得する方法として、【0016】等に記載の無線局が自無線局のホップ数を含む報知メッセージを常時送信する方法と、【0018】等に記載の無線局が接続可能無線局に対してホップ数情

報を通知するよう要求する方法とが記載されている。

そして、前者では報知メッセージを常時送信することが記載されているように、一般にアドホックネットワークにおいては、無線局の移動や電源オフを考慮してホップ数に関する情報を常時更新する必要があると認められる。

よって、後者の要求する方法についても、通知するよう要求された無線局は、自身も同様に、基地局を含む接続可能無線局に対してホップ数情報を通知するよう要求する再帰的な制御を行い、ホップ数に関する情報を常時更新することが当業者における常套手段であると認められる。

また、要求を行う無線局から基地局までをホップ数をカウントするのに、引用文献1では基地局を基準0として順次1を加算しているが、基地局と無線局のどちらを基準とするかは当業者の設計事項にすぎず、本願発明のように要求を行う無線局を基準0として順次1を加算する手法も当業者の設計事項である。

そして、引用文献2に記載のようにカプセル化は周知技術であるから、引用文献1において採用することに困難性は見出せない。

なお、請求項2、6、11の起動・休止手段は、引用文献3（【0008】）に記載のように、周知技術である。

また、請求項10の時分割動作によりモジュールを共有することは常套手段である。

拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

引 用 文 献 等 一 覧

1. 特開2001-237764号公報
2. 特開平11-136257号公報
3. 特開平11-252004号公報

先行技術文献調査結果の記録

- ・調査した分野 I P C
 H 0 4 B 7 / 2 4 - 7 / 2 6
 H 0 4 L 1 2 / 0 0 - 1 2 / 2 8
 H 0 4 L 1 2 / 4 4 - 1 2 / 6 6
 H 0 4 Q 7 / 0 0 - 7 / 3 8
- ・先行技術文献

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

整理番号:22400207 発送番号:201167 発送日:平成18年 5月16日 3/E
ましたら下記までご連絡下さい。

茂呂さやか
特許審査第四部データネットワーク

TEL. 03(3581)1101 内線3555
FAX. 03(3501)0699